

令和3年3月29日

令和2年度 特別の教育課程の実施状況等について

東京都		
カリキュラム開発拠点校	管理機関名	設置者の別
富士見丘高等学校	学校法人 富士見丘学園	私立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

カリキュラム 開発拠点校	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
富士見丘高等学校	https://www.fujimigaoka.ac.jp/sgh/report	https://www.fujimigaoka.ac.jp/sgh/report

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページの URL を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法等を適宜記入すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

富士見丘高等学校は Society5.0 を牽引するグローバル人材を育成する AL ネットワークを形成し、観光立国における海洋リゾート開発と環境汚染をテーマに WWL コンソーシアムの構築を目指す。その AL ネットワークにおいて、国内外の高等学校と大学、企業などとの協働により生徒の好奇心や問題意識を刺激するプログラムを構築し、拠点校と連携校の生徒の資質・能力の向上はもとより、生徒が主体的な学びへと転換するためのマインドセットが図られる機会を提供する。

総合的な探究の時間である「グローバルスタディ基礎」「グローバルスタディ演習Ⅰ・Ⅱ」を中心に、SDGs の課題を解決しながら社会を発展させていくための実践的な学びや STEAM 系の課題探究を実践するアクティブラーニング型授業を促進する。各校の生徒が ICT の知識やスキルを身につけ、国境を越えて世界中で活躍しうるようなビジョンやコンピテンシーを有したイノベーティブなグローバル人材の育成を目的とする。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

日本はシンガポールやハワイ、グアムなどと同様に観光で経済を支えていく「観光立国」と考えられる。ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博な

どの国家的イベントを通してインバウンド6千万人時代を目指す今日、観光業やホスピタリティ産業は日本の基幹産業と言える。富士見丘高等学校の卒業生も大学進学後にそのような企業に就職するケースが増えてきている。事業拠点校や連携校の生徒たちにとって、観光業・ホスピタリティ産業は身近な成長産業である。

Society5.0ではAIやIoT、ビッグデータ、ロボティクスなどの先端技術が私たちのさまざまな生活局面に取り入れられることで、社会が劇的に変化すると予想されている。観光業・ホスピタリティ産業もこのような社会変化に適応している。しかし、私たちの生活がさらに快適で便利なものとなる一方で、開発のひずみや環境汚染などが深刻化していくことが懸念される。日本、シンガポール、ハワイ、グアムのいずれの地域も、観光業・ホスピタリティ産業の発展にともない、リゾート開発の副作用として環境汚染の深刻化が生じた歴史を有している。また、これらの地域は共通の特徴と課題を有しているのである。

以上の諸問題を解決するため、富士見丘高校では特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性があると考えます。

(3) 特例の適用開始日

令和2年4月1日

(4) 取組の期間

令和5年3月31日まで

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- ・ 一部、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

感染症の流行を原因とする社会情勢の変化により、予定していたフィールドワークなど国内外の宿泊を伴う活動が大幅に制限された。一方で、校内における探究活動や連携校とのオンラインでの協働、および地域社会における問題提起には成功している。当初予定していた教育課程の実施内容は上記の点で変更せざるを得なかったが、その目指すところの内実は現況において可能な限り確保できていると判断できる。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・実施している
- ・実施していない

<特記事項>

2年生の探究活動では株式会社キリンビバレッジ、地元・東京都渋谷区の笹塚10号通り商店街と10号坂商店街、および沖縄県の企業や店舗との共同調査・研究をおこなった。これにより本教育課程の活動、理念を複数の地域住民や関係者に数多く提供することができた。

保護者には2月に実施したWWL探究発表会をオンラインで視聴してもらい、WWLの趣旨と生徒の活動およびその成果を共有してもらった。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本教育課程ではICTを活用した情報収集能力と分析力、文理を問わない知性統合力を背景にして、本校の教育理念である「忠恕」の精神の涵養や「国際性豊かな若き淑女」の育成を目指している。そのために、①文理融合カリキュラムの開発、②海外フィールドワーク事業、③大学におけるオンライン講義と先取り学習、④連携校による高校生国際会議、⑤海外大学進学指導を充実するプログラムを編成している。

本年度は計画の実施に制限が加えられたが、そのような中でも目標とする教育には最大限に取り組むことができています。1年生は近隣の千葉県に短期間（一泊二日）ではあるがフィールドワークをおこなうことができた。2年生は海外、さらに国内のフィールドワークを断念せざるを得なかったが、課題研究に関しては実績を残せた。過去5年間のSGHのカリキュラムを実践、成功させてきた実績が本教育課程を実施する上でこれ以上ない充実した基盤となっており、この点が上記の活動実績につながったものと判断できる。

今後の課題としてはSDGsを意識した問題関心の設定とそのための知識の集積が求められる。視野の拡充はテーマ設定のより高い妥当性を導き、知識の豊富化はその問題を考察する際の重要な要素となる。通常の学習活動を行いながらこれらを獲得することが目下の課題であるが、この点についても各教科の授業内でそのような指導を行うなど徐々にその方法を見出している。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

学校教育法の第六章第五十一条には「個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。」とある。本教育

課程で設定されている探究科目は個人の問題関心からテーマを選定してグループを構成し、社会課題の解決に向けた共同研究をおこなう。その成果を連携校と共有することによって問題となる社会課題の解決策を提案することが目的である。

生徒を取りまく実際の社会環境から具体的な課題を設定することは生徒個人の興味と関心、向学心に基づいており、これをグループで学習することは協働力、社会性を育成することになる。その過程で自身の進路の研究や個性の発展に向き合うことになり、これを独善としないための助言、指導は本校教員がおこなっている。「忠恕」や「国際性豊かな若き淑女」の育成という本校の教育理念を念頭に置いた本校教員の指導は、上記の学校教育法の理念を実践するために必要であり、両者の有機的な相関性が教育の効果を高めるものとする。

5. 課題の改善のための取組の方向性

慶應義塾大学大学院と連携している1年生のグローバルスタディ基礎（グローバル・ワーク・ショップ）においてグローバル・イシューやその研究方法について学ぶプログラムをさらに拡充したい。また、同じく1年次の国語や地理歴史・公民、理科などの授業内において広く社会問題を扱い、これに関連する読書を推奨する指導が考えられる。2年次には小論文基礎（国語科）において種々の具体的なテーマを扱い、これを文章に表現するスキルを養うことを拡充する。

指導する教員にあっても、生徒の取り扱う諸般の社会課題に関連する知識の習得が必須であり、自主的にこれを研究する姿勢を涵養したい。そのため教員相互の指導法や情報の共有体制が必要であり、定期的な研修など具体的にその時間を設定することがあげられる。